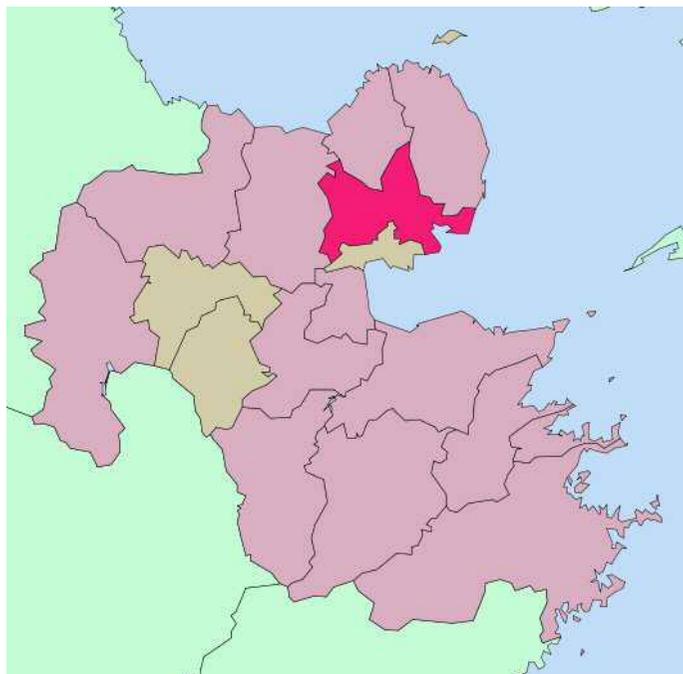


大分県のモデル指定を受けた 杵築市の取り組み

杵築市福祉推進課
課長 江藤 修



大分県杵築市の概要



平成17年10月1日 1市1町1村合併

概 要(平成28年3月末現在)

- (1) 面積 … 280.08km²
- (2) 人口 … 30,486人
- (3) 世帯数 … 13,513世帯
- (4) 高齢者数 … 10,545人
- (5) 高齢化率 … 34.68%
- (6) 要介護認定者数 … 1,788人
- (7) 要介護認定率 … 17.0%
- (8) ひとり親世帯 … 266世帯
- (9) 生活保護世帯 … 318世帯

地域ケア会議開催等の経過

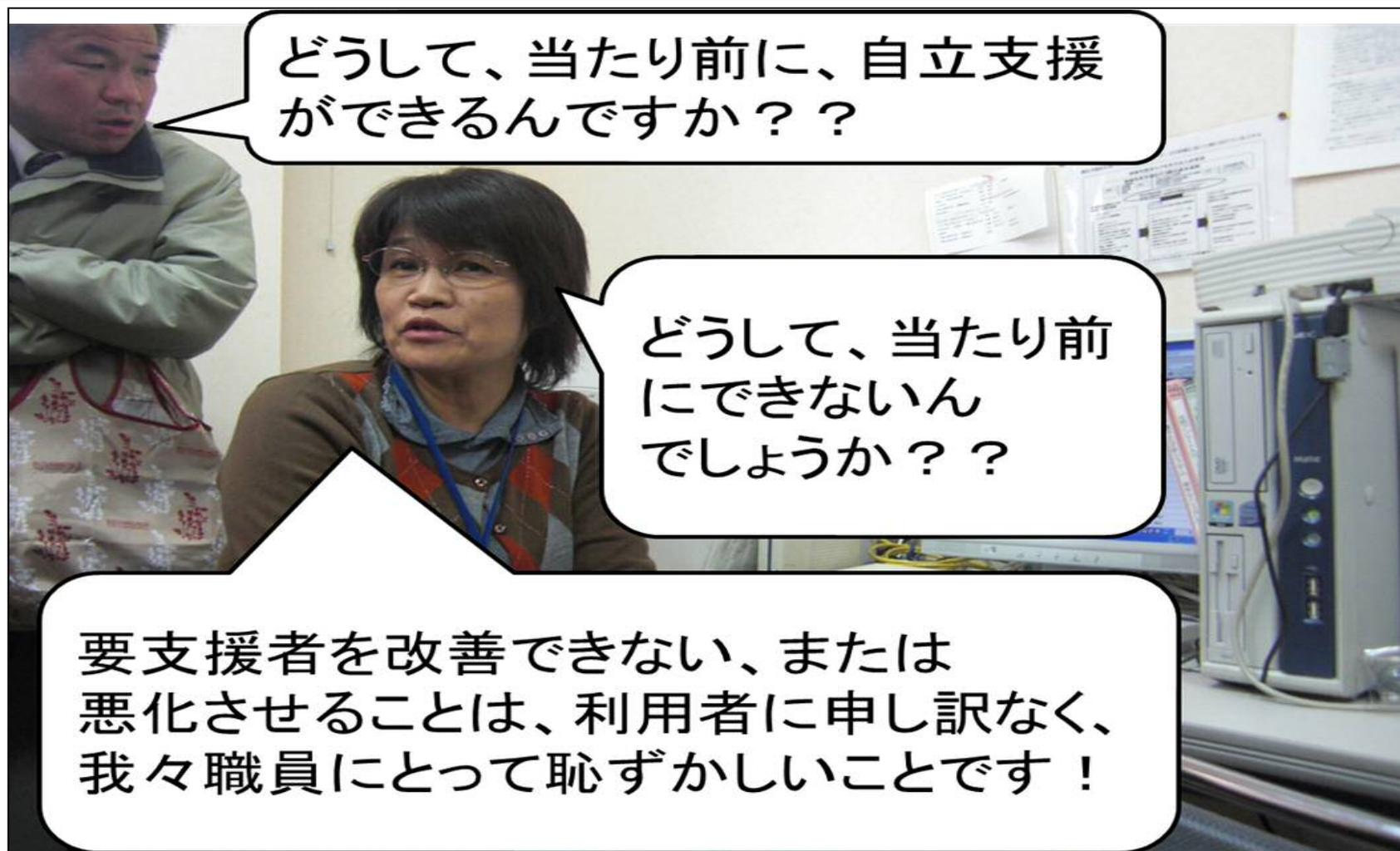
年 月 日	内 容
平成23年12月	和光市視察(ケア会議等見学)
平成24年 2月	保険者・包括支援センターにおいてケア会議の試行
平成24年 4月	地域ケア会議開催(現状の形式)
平成24年 10月	介護予防・日常生活支援総合事業開始
平成25年 4月	介護予防拠点開設(大分県初)
平成26年 2月	アセスメントマニュアル作成
平成26年 4月	管理栄養士・歯科衛生士を地域包括へ配置
平成26年 6月	地域ケア会議進行マニュアル作成
平成27年 1月	まちかど交流サロン開設
平成27年 4月	組織機構改革(医療政策係・地域包括ケア推進係設置)

地域ケア会議に係るこれまでの主な取組の概要

平成23年度

～先進地の取組からの学び～

- ・市町村トップセミナー（講師：埼玉県和光市職員）
- ・埼玉県和光市視察（モデル3市（豊後高田市、杵築市、豊後大野市）、県）





杵築市地域ケア会議の概要

- 個別ケースの課題解決からネットワークの構築、地域課題の発見、社会資源の整備、政策形成
- 平成24年2月から実施、毎週水曜日の午前中
- 参加者：保険者(計画担当者)、地域包括支援センター、ケアマネジャー、介護保険事業所、
助言者：理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、管理栄養士、歯科衛生士、県保健所保健師
- 対象事例：介護予防給付・介護給付(福祉用具、住宅改修、例外給付)・地域密着型サービス、
困難事例・介護予防・日常生活支援総合事業

必要施策

- ①高齢者のQOL向上
- ②介護保険制度の理念の追求
- ③介護保険事業計画(課題解決)
- ④介護予防事業の強化
- ⑤認知症対策
- ⑥医療・介護連携

機能強化

- ①保険者(市)
- ②地域包括支援センター
- ③ケアマネジャー
- ④サービス事業所
- ⑤その他関係団体等

人材育成

- ①全関係者の意識改革
- ②政策立案能力の向上
- ③アセスメント能力の向上
- ④コミュニケーション能力の向上
- ⑤専門職の専門性の向上

高齢者のQOL向上

元気高齢者の増加

要介護認定者数の減

介護保険料の上昇抑制

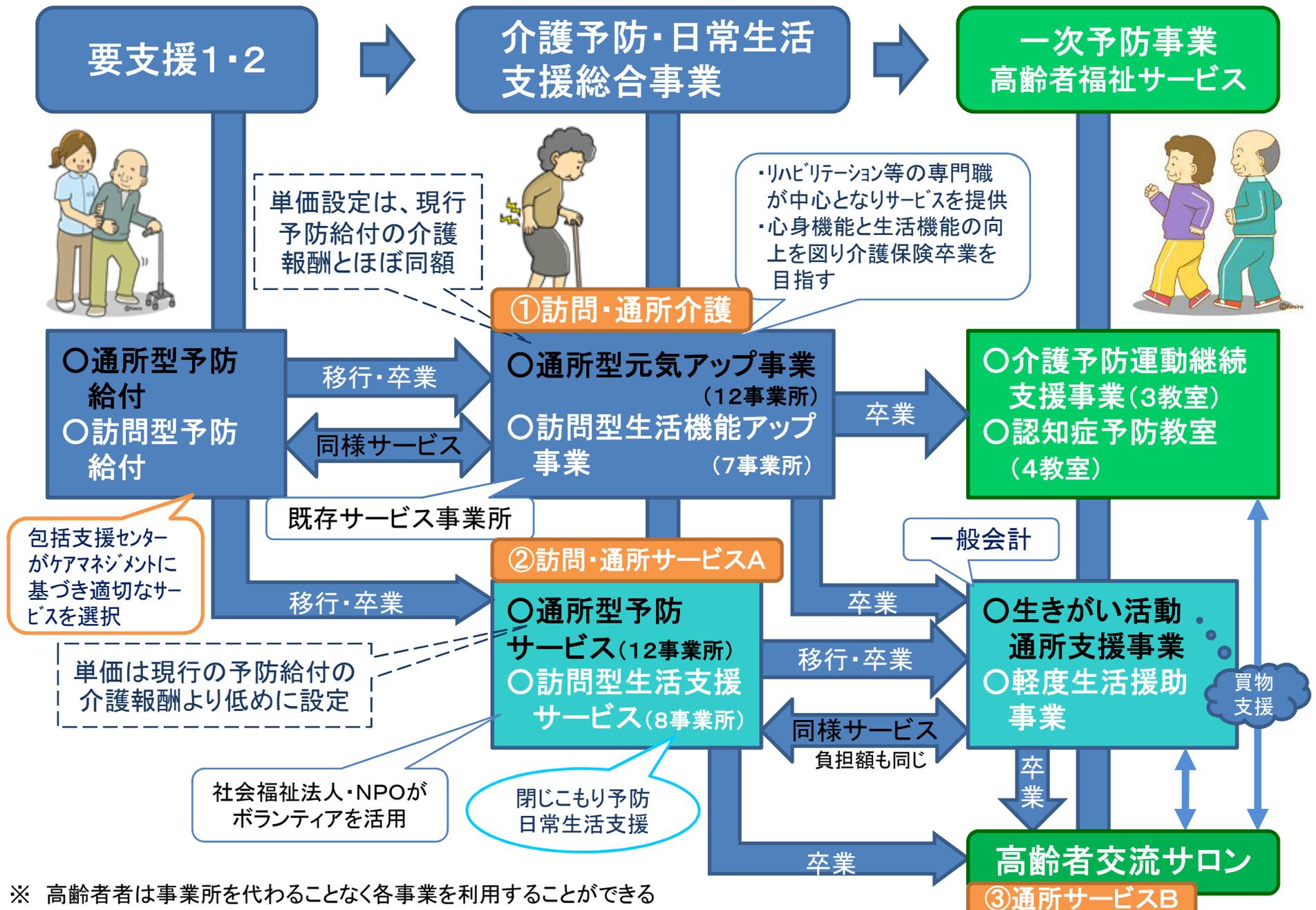


市内事業所を対象としたトップセミナーの様子



ケア会議の様子

新しい総合事業(予防給付から地域支援事業への移行)



※ 高齢者は事業所を代わることなく各事業を利用することができる

杵築で生まれた介護予防拠点（県内初）

- ・要支援からの改善者の受け皿
- ・要支援・要介護状態を予防するための拠点



ピザ釜・かまど
近所の小学生と高齢者との交流等にも活用



県と協力しテキスト作製

介護従事者の 専門性アップ

杵築市

介護従事者らにより専門的な知識を身に付けてもらおうと、杵築市は県と協力して研修用のテキストを作製した。地域ケア会議などの取り組みで先進的な介護予防に取り組む同市だが、テキストを活用して15日から約1カ月間にわたって研修を始めた。

テキストは県理学療法士協会や県栄養士会ら7団体に編集を依頼し、「リスク管理」「口腔機能」「栄養改善」「認知機能」などについてまとめた。研修には市内の関係者約300人が出席する予定で、実践に沿った形で各分野の内容を深める。

要支援の高齢者らを対象にした通所介護、訪問介護など予防給付サービスは今後、市



杵築市が介護従事者の専門性向上のためにテキストを作製

「先進的取り組み」研修で活用

町村の裁量で実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行する。市は介護従事者や事業所の専門性を向上させることが必要と判断し、テキストを作製した。

市では2012年から、門職を交えてケアプランを証する「地域ケア会議」をいたり、保険の適正利用にり組むなど、介護予防の施策を進めている。その結果、年度の要介護認定率は全県均より8.7%、全県より6.7%高い約24.8%だったのが本年度は20.1%（全県約%、県内20%）に低下。介護予防で結果が出ていることから、県内外から多くの視者が訪れている。

市高齢者支援課は「県内も先進的な取り組みと自負している。支援に携わる関係と協力しながら、高齢者がつまでも地域で自立して暮らしていただけるような体制づくりに努力したい」と話している。

（菅嶋悠）

専門職(歯科衛生士・管理栄養士)の業務内容

事業所支援
(日常生活支援事業)

事業所への
指導



一次予防事業、サロン、出前
講座等の啓発

地域での
啓発



包括(居宅)の
スキルアップ

ケア会議より課題が抽出され
た個別アプローチ



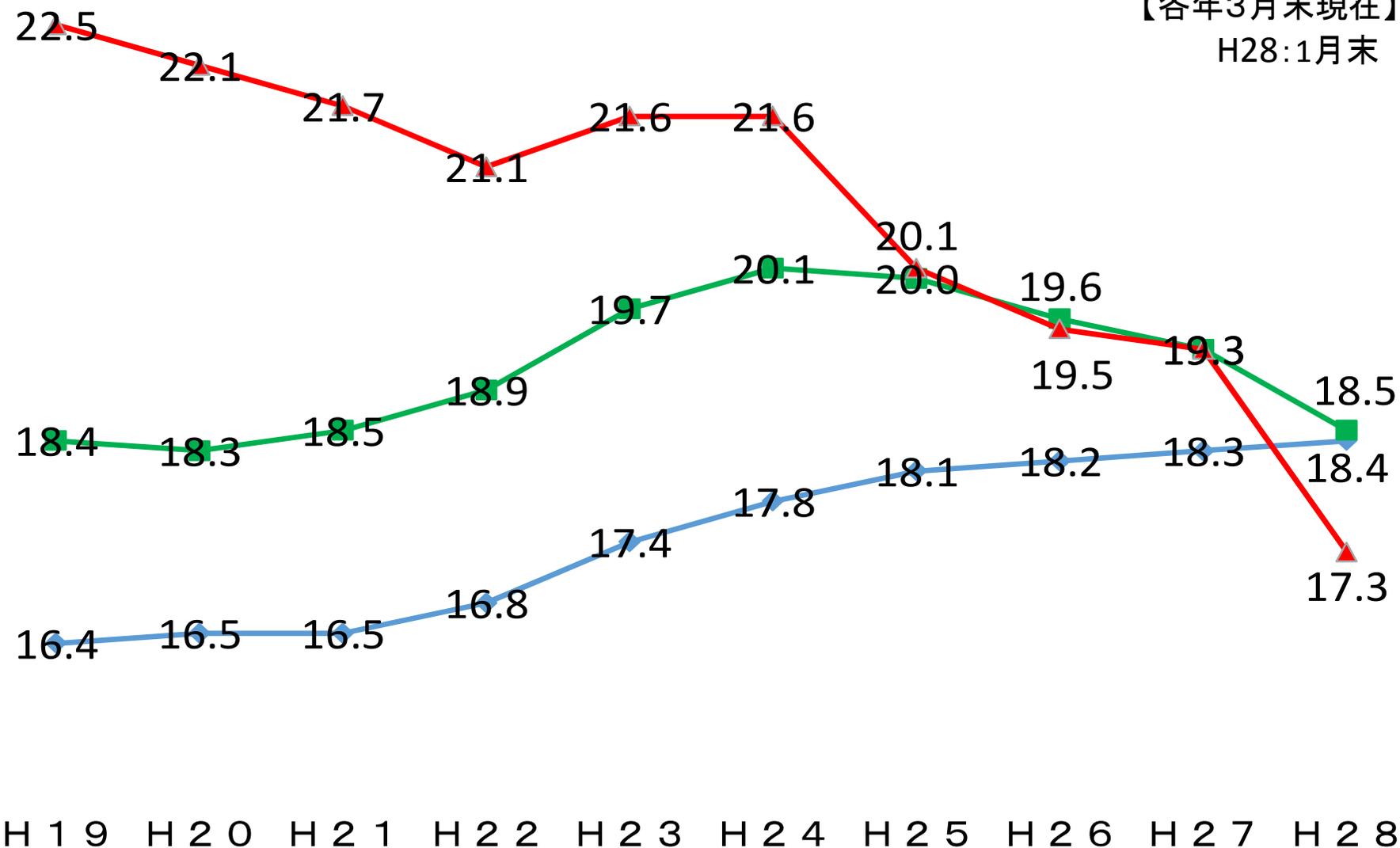
まちかど交流サロン (みんなの楽校)





要介護認定率の推移

【各年3月末現在】
H28:1月末



—◆— 国 —■— 大分県 —▲— 杵築市



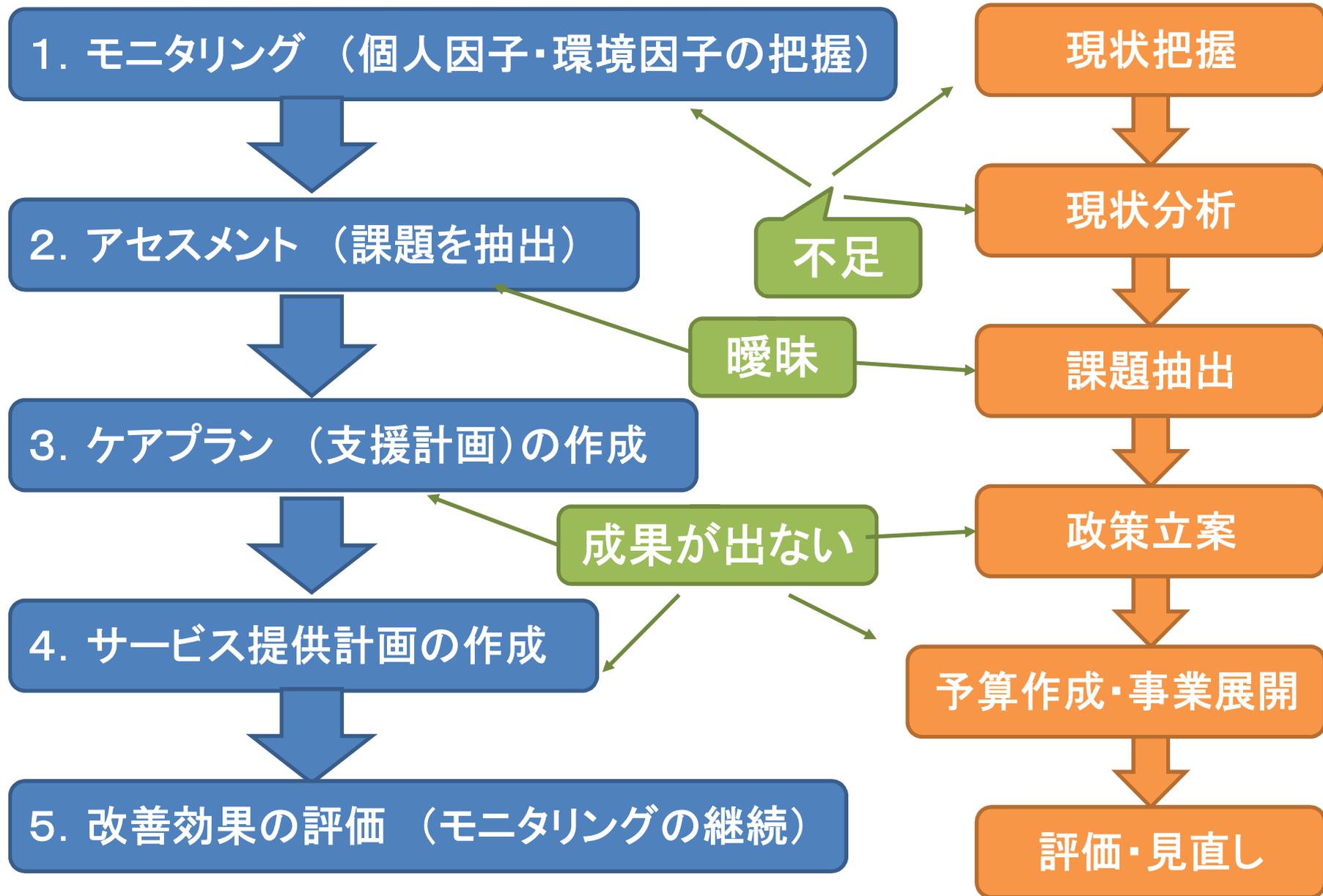
杵築市における地域ケア会議の成果

- ① 要介護認定者の改善率向上
- ② 要介護認定率の低下
- ③ 介護保険給付費の上昇抑制
- ④ 介護保険料の据え置き
- ⑤ 要支援者の地域支援事業への円滑な移行



地域ケア会議を開催することで地域包括ケアシステム構築に必要な施策の展開が可能となり介護保険制度持続可能性の確保につながった

ケアマネジメント業務と政策形成の共通点





地域包括ケアシステムのマネジメント

規範的
統合

高齢者のQOL向上 (いつまでも地域で安心して暮らせるまち)

意識改革

- 市民啓発
 - ・出前講座
- 事業者への啓発
 - ・トップセミナー
 - ・管理者会議
 - ・ケアマネ連絡会

信頼関係の構築

- サービス基盤の充実
- 事業者保護
 - ・外部資本流入阻止
 - ・新総合事業の委託
 - ・事業所研修会の支援

自立支援型
ケアマネジメントの確立

ケアマネジャーの
専門性の向上

地域ケア
会議

地域課題解決策

総合事業

アセスメント能力の向上

- 研修体制の整備
 - ・カリキュラムの作成
 - ・テキスト(マニュアル)作成
 - ・講師養成

サービス事業所の強化

- 生活機能向上プログラム等の作成
- 技術的指導の体制整備 (専門職の確保)

関係団体とのネットワーク

- 職能団体とのネットワーク
 - ・PT、OT、ST協会
 - ・栄養士、歯科衛生士会

介護予防拠点

- ・通所予防サービス
- ・訪問予防サービス
- ・福祉有償運送
- ・認知症カフェ
- ・高齢者実態把握
- ・サロン支援

予防教室

- ・介護予防運動継続支援事業
- ・認知症予防教室

サービス事業所

まちかど交流サロン

福祉サービス

- ・生きがい活動通所支援事業
- ・軽度生活援助事業

高齢者サロン

- ・立ち上げ支援
- ・介護予防サポーター育成
- ・ボランティア組織の整備
- ・ボランティアポイント制度

地域包括支援センターのコーディネート

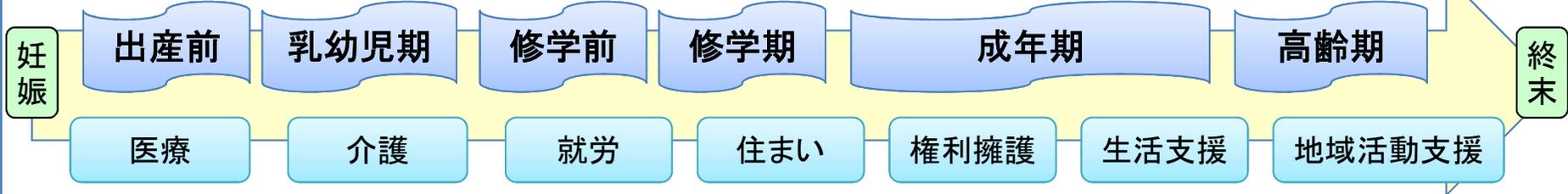


全世代を対象とした相談支援体制の整備

課題

- 介護保険で実践し成果を導いた地域ケア会議の手法（個別プランの検証から地域課題の把握、解決策の展開）を他の保健福祉分野にも適用させることが必要
- ケースによって各種制度の調整機能並びに社会資源を連携させ効果的な支援策が提示できるコーディネーターの育成及び資質向上
- 全市民を対象とした地域包括ケアシステムを構築する市職員のマネジメント力の強化

- 生まれる前から終末期まで、ライフステージに合わせた一貫・継続した相談体制の整備



全世代対応型地域包括支援センター

- 全市民を対象とした統括型の相談支援センターの整備を目指す

地域包括支援センター

障害者(児)相談支援センター

就労支援センター

子育て世代包括支援センター

生活困窮者自立支援センター

ご清聴ありがとうございました。

